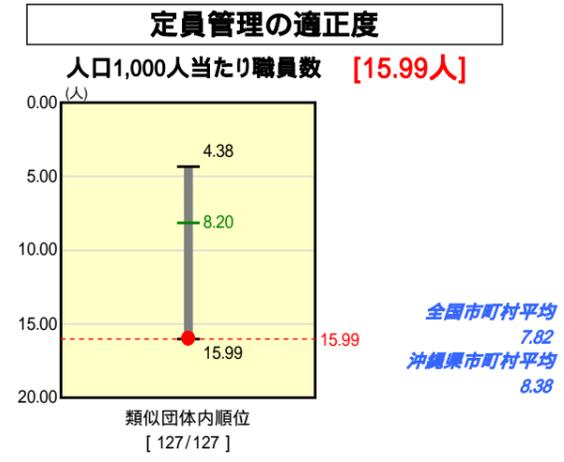
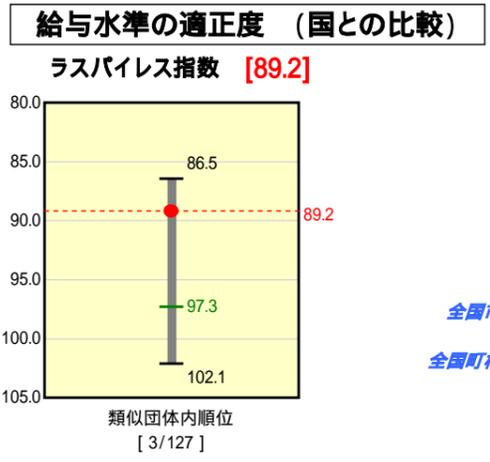
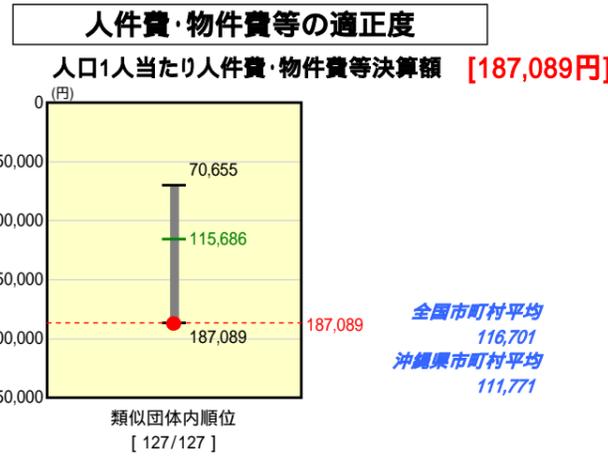
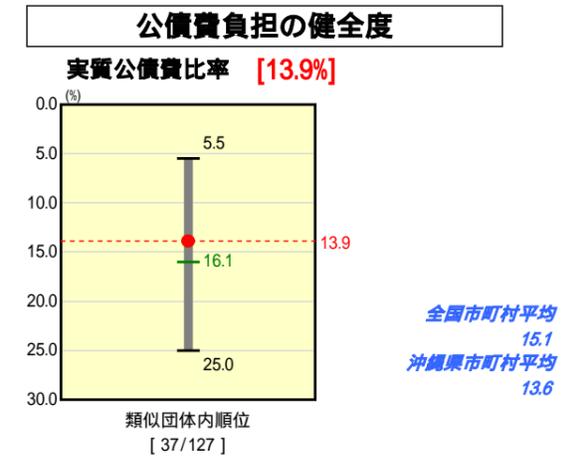
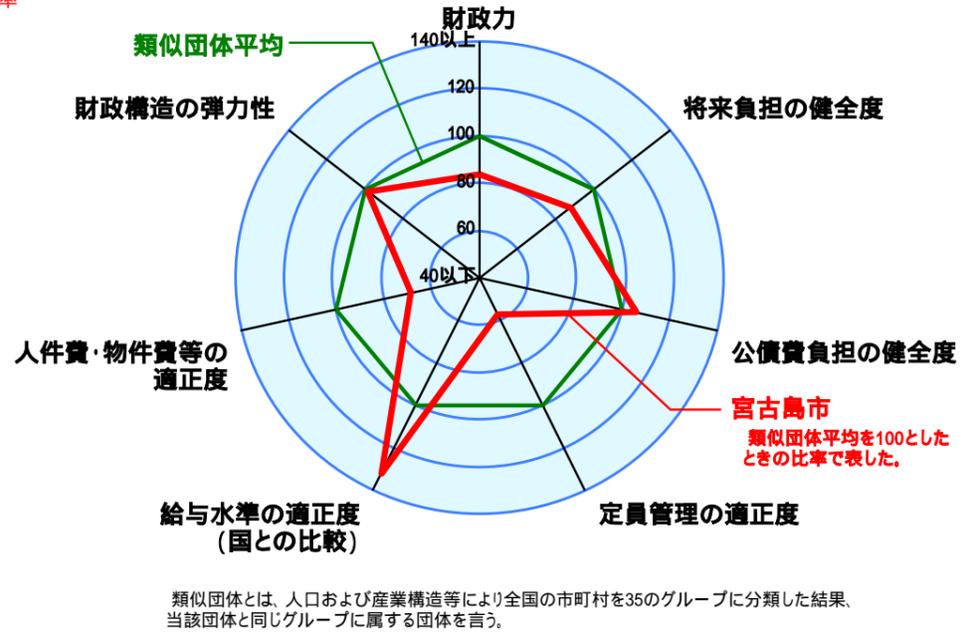
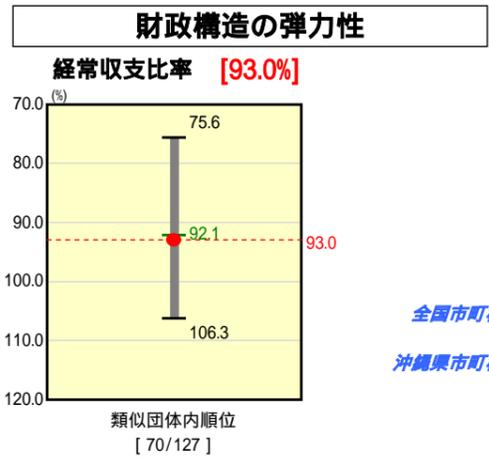
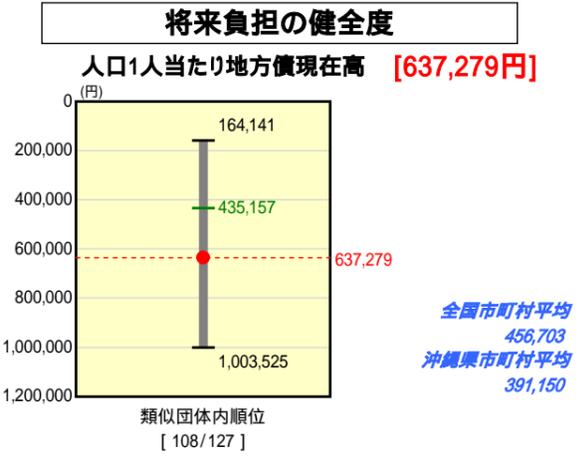
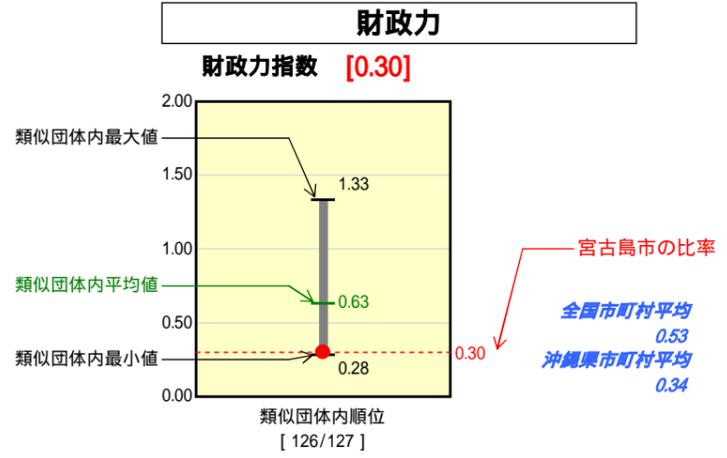


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 宮古島市

人口	55,423	人(H19.3.31現在)
面積	204.50	km ²
歳入総額	32,729,426	千円
歳出総額	31,903,898	千円
実質収支	751,214	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
平成17年10月1日の市町村合併により財政基盤の強化を図ってきたところであるが、合併後においても財政力指数は、類似団体平均を下回っており、今後とも歳出削減、定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取り組みを通して、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率
物件費、扶助費、その他(繰出金)の増加により類似団体平均を上回っているが、職員数の削減、職員手当(管理職手当、特殊勤務手当)の見直し、特別職給与の減額による人件費の削減、市単独補助金の見直し等による補助費等の削減を図ったことにより、経常収支比率は前年度比で6.1%で改善された。今後とも集中改革プランに掲げたとおり、新規採用の抑制による職員数の減、手当見直し等の給与の適正化による人件費の削減、組織機構の見直しにより分庁方式を廃止することにより維持管理費等の削減等を行い経常経費の削減に努め経常収支比率を低下させる。

ラスバイレス指数
本市の指数は89.2と類似団体の中でも3番目に低く、全国市平均を大きく下回っている。今後ともこの給与水準を維持することが望ましい。

人口1人当たり地方債現在高
人口1人当たり地方債現在高が類似団体平均を大きく上回っているが、これの主な要因は合併前の旧市町村が行ってきた大型事業(庁舎、テーマパーク、文化ホール等)に多額の地方債を充当してきたことによるものである。今後は、将来への負担が軽減できるよう人件費をはじめ義務的経費の削減を中心とする行財政改革を推進するとともに、新規の地方債発行額の抑制を行い財政健全化に努める。

実質公債費比率
市町村合併前の旧市町村による大型事業の導入により類似団体を上回っている。今後は新市建設計画等で計画されている大型事業(ごみ処理施設、葬斎場等)の整理、縮小等を図るなどして比率の上昇を抑える。

人口1,000人当たりの職員数
類似団体中でも最も多いが、これは市町村合併によるものであり、今後は定員適正化計画を作成し、類似団体の水準までに達するよう努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体の中でも最も多いが、これは市町村合併による職員数の大幅な増、分庁方式による旧市町村庁舎の活用による維持管理経費等方のためである。今後は職員数の削減、分庁方式の見直し等により行政サービスコストの削減を図る。